

1. 野党党首に禁錮5年

プノンペン裁判所は27日、「虚偽の文書を自らのフェイスブックに載せ、社会を混乱させた」として、最大野党カンボジア救国党党首で、国外滞在中のサム・レンシー氏に被告不在のまま禁錮5年の有罪判決を言い渡した。判決によるとサム・レンシー氏は昨年、カンボジアがベトナムに領土を奪われていることを示す文書を公文書として自らのフェイスブックに掲載した。カンボジアでは2018年総選挙を控え、救国党による政府攻撃と、フン・セン首相率いる与党カンボジア人民党政権による野党締め付けが激しさを増している。サム・レンシー氏に対しては昨年11月、名誉毀損容疑で逮捕状が出た。現在は事実上の国外亡命状態にある。

2. マレーシアへのメイド派遣再開へ＝両政府が今月中に覚書締結見通し

カンボジア政府はマレーシアへのメイドの派遣を再開する方針だ。両政府による覚書が12月中に締結される見通しという。カンボジア政府関係者は「協議はほとんど終わった」と述べ、覚書締結には両国首脳間の正式な許可が必要になると説明した。カンボジアのフン・セン首相は2011年、多くのカンボジア人のメイドがマレーシアで賃金未払いや残業の強要、身体・精神的虐待などの被害に遭った報告を受けたため、マレーシアへのメイド派遣を禁止した。マレーシアへの外国人労働者派遣をめぐる問題は、ミャンマー政府が同国でのイスラム系少数民族ロヒンギヤをめぐる問題を、ナジブ・マレーシア首相が批判したことにより抗議して、ミャンマー人労働者の派遣を停止すると発表した。

3. 郵船ロジと浪速運送、縫製品一貫輸送で協業

郵船ロジスティクスと浪速運送(大阪市)は16日、カンボジア発のファッション製品物流ワンストップサービスを来春から協業して始めると発表した。海外の縫製工場で生産された商品を、浪速運送の現地検品物流センターで検品、検針、流通加工、店舗仕分けを行った上で、郵船ロジスティクスが国際輸送を行う。日本側の物流センター機能も浪速運送が一括で請け負い、顧客は日本に施設を設ける必要がなくなる。人件費の安いカンボジアへ生産機能を移管した事業運営を可能にする。郵船ロジスティクスのサプライチェーン可視化システム「ネクスト」を使い、浪速運送の現地検品センターの検品状況から日本までの輸送状況まで一元管理し、インターネット経由でいつでも状況が確認ができる。浪速運送は、小売り物流や専門店、総合スーパー(GMS)、百貨店への納品代行を強みとする。

4. シアヌークビル港、日本の港湾クレーン到着

カンボジア南部に位置する国内最大港のシアヌークビル自治港(SAP)は、新たな港湾クレーン4基のうち、最初の1基が日本から到着したことを明らかにした。到着したのは、レール上の移動が可能な構造の橋型クレーン。ロウ・キムチュン会長は「コンテナをトラックに積み込む作業効率が高まる」と話す。SAPは、カンボジアに入港するコンテナ全体の65%を処理している国内最大の港。コンテナの処理量は2015年に前年比17%増の39万TEU(20フィートコンテナ換算)となり、処理能力が限界に近づいている。状況改善に向け、内部資金で2,200万米ドル(約25億8,700万円)を投じ、新たに港湾クレーン4基を発注。コンテナ処理能力を現在の40万TEUから50%引き上げる計画だ。4基とは別に、中国から新たに2基の港湾クレーンが年末までに引き渡される予定だという。SAPは港湾の拡張も進めている。面積3ヘクタールの貨物ターミナルや330メートルの埠頭(ふ頭)を新設する計画で、日本政府が8,000万米ドルを有償で支援。来年7月にも完成する見通し。SAPは来年2月に新規株式公開(IPO)を実施し、資金した調達で返済していく方針を示している。

5. シアヌークビルに新港建設、事業費235億円

カンボジア政府は、南部に位置する国内最大港のシアヌークビル自治港(SAP)の港湾施設の付近に、新たな港湾ターミナルを開発する。総事業費は約2億米ドル(約235億円)で、日本など海外から融資を受けることを検討している。2019年ごろに着工し、22年後半の完成を目指す。

6. シアヌークビル空港を拡張、旅客増に対応

カンボジアの主要3空港を運営するカンボジア・エアポーツは、最大1,500万米ドル(約17億5,600万円)を投じて南部シアヌークビル国際空港を拡張する。2018年初めまでに旅客ターミナルや滑走路を刷新し、増加する観光客に対応する。24日に着工した。旅客処理能力を年50万人に引き上げるため、旅客ターミナルの床面積を現在から8割増の4,800平方メートルに拡大。さらに大型機の就航を視野に入れ、滑走路の幅を現在の45メートルから60メートルに

拡幅するとともに、長さを2,500メートルに延ばす。誘導路の増設や搭乗関連サービスの向上、飲食店や小売店の新設なども進める。カンボジア・エアポーツの広報担当者は「3空港全体を対象とする40年までの改修予算(20億米ドル)のうち、1,200万~1,500万米ドルを今回のシアヌークビル空港拡張事業に投じる」と話した。シアヌークビル空港の利用者は順調に増加。10月には累計利用者が10万人を突破した。今年通年では15万人に達する見通しだ。

7. タイの建材店グローバル・ハウス、現地合弁会社

大型建材店を展開する上場会社サイアム・グローバル・ハウスは22日、カンボジアに合弁会社を現地投資家と設立すると発表した。同国で大型店を展開する。サイアム・グローバル社は現地法人「グローバル・ハウス・カンボジア」と「グローバル・ハウス・エステート」の2社を設立する。それぞれ資本金は1000万ドル、1万ドルで、サイアム・グローバル社の出資比率はそれぞれ55%と49%。

8. イオンが小型スーパーを展開 19年末に26店体制

イオンはカンボジアで小型スーパーの展開に乗り出す。約1億円を投じて2017年2月前後をめどにプノンペンの北部で1号店を開業するほか、2019年度(1~12月)までに26店体制にする計画だ。東南アジアでの小型スーパーの展開は5カ国目。カンボジアではショッピングモール内で総合スーパー(GMS)を運営しているが、大半の商品をタイなどからの輸入に頼りコスト高が続いているため、多店舗化で収益構造を改善させていく考えだ。

9. ツインタワー計画前進、地場と中国社が契約

カンボジアの首都プノンペンに超高層のツインタワーを建設する計画が前進している。地場と中国の企業が開発に向けて契約を交わした。ただ、着工時期については明らかになっていないようだ。中国の国営新華社通信によると、地場の不動産会社タイ・ブーン・ローン(TBR)は2016年12月31日、中国の武昌船舶重工集団、マカオの新建業集団と契約を交わした。名称は「ツインタワー世界貿易センター」で、総事業費は27億米ドル(約3,160億円)。完成には5年を要するといわれている。カジノ施設「ナガワールド」近郊のメコン川沿いに建設される予定で、タワーの高さは560メートル(133階建て)と、東南アジアで最も高くなる見通し。実際の建設は、武昌船舶重工集団が神州長城集団と共同で請け負うようだ。

10. 首都の自治港、中国社に休眠土地をリース

プノンペン自治港(PPAP)は新規事業に乗り出す。中国の雲南センマオ投資と休眠状態の港湾の土地をリースする契約を交わした。契約期間は40年間で、建設資材の供給センターを設置して活用する考えだ。PPAPが貸し出すのは、かつてコンテナヤードとして使用していたプノンペンの港湾の土地。面積は約9.5ヘクタールで、雲南センマオはBOT(建設・運営・譲渡)方式で建設資材の供給センターを建設する。投資額は6,000万米ドル(約71億円)となる。

11. 11/21トラック事故、縫製業労働者20人が怪我



コンポンスプー州のBaset地区で土曜日、縫製業労働者が乗ったトラックが事故を起こし、乗っていた30人のうち20人が怪我をした。トラックは走っていたバイクを避けようとして道を逸れ、水田に突っ込んだという。労務省の発表によると、事故後ドライバーはすぐに逃走。3人は重傷で、プノンペンのカルメット病院に運ばれた。残りの17人は現地のクリニックで治療を受けた。彼らの治療代は、社会保障基金が支払いの手続きをとる。Free Trade UnionのNoun Samol氏は、労働者を巻き込んだ交通事故が増加していると話す。「工場と家が遠く離れているので、トラックに乗るのは仕方ありません。

安いですから。でも、ドライバーの中にはスピードなどの面で、違法な走り方をする者もいます」と話した。

12. 11/29 最低賃金の動き、第一草案に心配の声

縫製セクターを超えて全体的な最低賃金を定める第一草案の作成が進められているが、昨日ポスト紙は内容のコピーを手に入れた。多くの組合や人権団体が、これは労働者に力を貸すというより、奪うものであると危惧しているという。「すべてのプロセスが形式化され、組合が入る余地がありません。力を持ち、本当の独立を保っている労働組合は、この決定プロセスに関わることはできません。そしていざ決まった後は、彼らが何らかの行動をとることが違法と見なされます」と、人権活動家のOu Virakさんは話す。

この法律では、これまでカンボジアには縫製業でしか最低賃金は定められていなかったが、それを拡大し普遍的な最低賃金の基準を確立するためのものである。手段は三者会談、組合代表、雇用者、政府役人とが同じ数だけ集まって話し合っ決めていく。しかし、Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の代表 Ath Thorn 氏は賃金決定に関し、組合にも平等な投票権を与えられるのは嬉しいが、不安が大きいという。「罰金が多すぎて、罰金があまりに大金すぎる。制定会議において平等な割合での決定権が与えられていることだけが賛同できる点だ」と話した。草案の第25項では、『賃金を話し合う場において、妨害をしたり違法に抑圧をかけたりする者には、500万リエル(約1250ドル)の罰金が科される』と記載されている。ポスト紙記者は、条項の、より正確な説明を求めため労務省に連絡を試みたが、無駄に終わった。

また、第26項には『最低賃金決定の声明を行う際に妨害活動を引き起こした者には、1千万リエル(約2500ドル)の罰金が科される』という内容もある。Building and Wood Workers Trade Union Federation of Cambodia の Sok Kin さんは、「どちらも組合に対して不利な条項です。賃金が低く決まった場合には、我々はもちろんデモをしなくてはなりませんから」と話す。「第25項は、賃上げを主張するのをやめろ、とプレッシャーを与える役割になる可能性があります。もともと組合の活動を制限する意図で作られたのではないのでしょうか」と Kin さんは話す。Cambodian Alliance of Trade Unions の Yang Sophoen さんは、「第25項よりも、第26項の方が疑問です。新たな賃金が制定されたときなど、ジャーナリストは組合の人々にコメントを求めます。でも、もしこの26項が実際に施行されたとなると、そうしたジャーナリストたちはみな罰金の対象になりえます」と話した。

NGO 団体 Solidarity Centre の William Conklin 氏は、第25、26条項は今後の議論的となるだろう、と話す。「今後組合が賃金交渉など行いたい時、妨げになりえる内容です。それぞれが違う意見を持っているのに、その主張を認めていません。ただ、普遍的な最低賃金を設定しようとするのは良い動きです。今後の協議が重要になっていきます」と話した。

13. 11/30 労務省、批判された最低賃金草案を擁護

労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は、労働組合や市民団体からの批判の対象となった、普遍的な最低賃金設定に関する草案について、擁護する意見を発表した。この草案は、これまで縫製業にしか適用されていなかった最低賃金の概念を、他の分野に拡大しようというものだ。Sour 氏は、「もしこの草案に不満があるようであれば、労働法にそもそも罰金が定められている、という部分に注目すべきです。また、同じような条項は貿易組合法にもさだめられていますし、月曜日に、株主に向けた草案のプレゼンテーションを行った際には、組合の所属でも文句をいう者はいませんでした。もし不満があるのであれば、昨日その場でいうべきでした。それか、来月の16日まで待ってください」と話す。12月16日は、株主と草案について話す第2回目のミーティングの日である。

特に第26項では、会議で最低賃金が決定し、声明として公式に発表した際に、なんらかの妨害活動を起こした者には1000万リエル(約2500ドル)の罰金が定められている。「声明を行えば、団体協約を正式に制定したことになるが、これは貿易組合法でさだめられていることです。団体協約は、法的な拘束力がありますので、もし、協約に反発するようなことをすれば法を犯したのと同じことになります。」、と Sour 氏は話す。しかし、株主たちからも抗議の声は上がっている、という。「これらの法律は、自分の意見を述べるという、基本的な権利を侵害しています」と人権団体 Licadho の Naly Pilorge さんは話した。「最低賃金を定めること自体は、もっと早い段階でやるべきでした。しかし疑問なのは、労働者や組合、NGOなどが、なぜ重い罰金の課せられる可能性があるのかです。曖昧な文章が使われると、組合やNGOに対して不都合に働くように、文章を意図的に解釈されるかもしれません。除外すべきです」と話した。

人権活動家の Piseth Duch さんも、同じように心配しているという。「法律にも似たような罰金の条項が記載されており、これまで市民団体が幾度も改定を求めてきたが、政府は無視を続けています。重い罰金が定められることによって、組合もストライキやデモをためらうようになります。これは、国際的に求められている人権のレベルに追いついておらず、特にILOの方針とは全く合っていません」と話した。しかし労務省の Sour 氏は、ストライキやデモを行う権利について、侵害することはないと話す。「ストライキやデモは法律で認められていますので、今後も起こそうと思えば起こせます」と話した。

14. 11/23 労働環境の安全化、新たな委員会設置

フンセン首相のサインした仮法令のもと、新たに労働安全衛生委員会(National Committee on Occupational Safety and Health)が設立された。この委員会は、カンボジアの職場の安全性に関して政府に助言を行う機関として活動。ただし、通勤中の交通事故などについては関与せず、あくまで、職場の敷地内で起こる事故を防ぐことを目的とする。労務省のスポークスマン Heng Sour 氏によると、委員会には、メンバー40人が所属しており、20名は政府の役人、10人は労働組合、10人は事業者という構成だ。「委員会は、工場などの安全に関わる助言を労務賞にするよう、特別に設置された委

員会です。交通事故に関しては、公共事業運輸省が現在、対策案を練っておりますので、この委員会は、仕事の現場で起きる事故を対象とします」と話した。

しかし、人権団体 Solidarity Center の William Conklin 氏は、「交通事故が助言の範囲外にあるのは不公平です。縫製業労働者が交通事故に遭う危険性についてはこの 20 年、ずっと解決できないままです。確かに、事故を減らす努力はしているようですが、時間がかかりすぎています」と話した。Collective Union of Movement of Workers 代表の Pay Siina 氏は、「労働者たちも、トラックに乗れば事故に遭うかもしれない、という不安を抱えています。これを委員会の議題に入れることを、再度検討して欲しいと思っています」、と話した。一方、労働人権団体 Central の Moeun Tola 氏は、「政府は定期的に視察を行い、労働環境の安全化に勤めるべきだと思います。視察し、レポートを出し、それを公示する。そして、会社側への働きかけをするべきだと思います」と話した。

15. 11/28 マレーシアで働くカンボジア人リンギット下落の影響

マレーシア大学の Por Heong Hong 教授が行った講演によると、多くのカンボジア人がマレーシアへ出稼ぎとして来ているが、リンギットの価値が下落したことにより、2 年前と比べて国に持ち帰るお金が 100 ドル近くも減っているという。これは、54 人のカンボジア人移住労働者を対象に大学が調査したものだ。2 年前は、正当な手段で入国し移住労働している場合、稼ぎは 329 ドル～514 ドル(1150 リンギット～1800 リンギット)であったが、今年は 257 ドル～403 ドルに減った。また、違法で働く労働者については、2 年前の 142 ドル～343 ドル(500 リンギット～1200 リンギット)から、112 ドル～268 ドルに減った。2014 年に 1 ドル=3.50 リンギットだったものが、現在では 1 ドル=4.50 リンギットになったためだ。「去年まで月に 300 ドルを稼いでいたとしたら、今年は 200 ドルです。両替して、お金の価値が随分落ちてしまいますから」、とマレーシアの製造業で 13 年間働いているカンボジア人女性の Mormphun Monyta さんは話した。

他にも、合法の労働者は契約書を交わしているものの自分の契約状態についてほとんど正しい理解をしていないことや、雇用主からの嫌がらせにあいやすいこと、また、生活賃金が上がっていることなども問題であるという。違法労働者は、さらに立場が弱く、警察に賄賂を要求されることもあるし、病院やクリニックにも、通報されることを考えて、いくことができないという。31 歳の別のカンボジア人女性は、子供 2 人を祖国において出稼ぎにきているが、これまでに 2,237 ドルほどは賄賂で支払ったのでは、と話した。しかし、こういった不利な通貨価値や諸問題にもかかわらず、カンボジアに帰ろうとする人は少ないという。Por 教授は、「それでもマレーシアで働き続けるのは、カンボジアでの条件の方がよりひどいからです。カンボジアでは多くの人が貧困に悩み、土地も持っていません」、と話した。Monyta さんは、「カンボジアでは、給料は良くないのに、家賃や食費の出費はつきまといます。でもマレーシアでは工場が無料で部屋を提供してくれるので、少なくとも家賃の心配はしなくてよいのです」、と話した。労務省によると、現在 4 万人のカンボジア人がマレーシアで働いているという。

16. 最近の外資の進出状況

・タグキャスト、店舗検索アプリを配信

位置情報サービスを手掛けるタグキャスト(東京都千代田区)は 27 日、カンボジアで店舗検索アプリ「KHEMARA (ケマラ)」の配信を開始したと発表した。

・ワークス、日系工科大の奨学金スポンサーに

統合基幹業務システム(ERP)事業を手掛けるワークスアプリケーションズ(東京都港区)は、カンボジアで日本人が運営するキロム工科大学の奨学金スポンサーになった。企業として初の支援者となる。

・広州富力地産、2 カ所に 6 つ星ホテル建設

中国の広州富力地産(広州 R&F プロパティーズ)は、30 億米ドル(約 3,500 億円)を投じてプノンペンとビーチリゾートがある南部シアンヌークビルの 2 カ所に 6 つ星の高級ホテルを建設する。

以上